

ドイツ企業の空間的構成

— 上場企業の地域的解析 —

Kapitalmarkt und deutsche Aktiengesellschaften

山 田 徹 雄

要 旨

証券取引所に上場するドイツ企業を対象に、ドイツを暫定的に9地域に区分して「地域」の経済構造を検証し、ドイツを「都市国家」の集合体として把握することの可能性と限界を解明する。企業所在地と上場証券市場、地域の産業構成、中核都市への企業集積を解析した結果、現代ドイツの空間的構成は、ニーダーライン経済圏、フランクフルト都市経済圏、ミュンヘン都市経済圏の三芯構造を持ち、それにいくらか生産力の劣るハンブルク都市経済圏、シュトゥットガルトを中心とする経済圏が存在すること。これに陸の孤島のようにベルリン首都経済圏が付随する形をとっていることが明らかとなる。

ハノーファー地域には資本市場が存在するものの、その脆弱性は否めずニーダーライン経済圏への包摂の可能性が大きい。ニュールンベルクは旧東ドイツ地域の仮想資本市場と分断されているために、ミュンヘン市場との連関が大きく現れているが、元来自立的経済単位であると考えられる。

ドイツにおいては、東西の統一にいたるまで資本の論理が貫徹しない計画経済地域の存在によって市場が分断され、地帯構造モデルが歪められた状態が依然として続いている。

はじめに

本稿は現代ドイツ経済の空間的構成を確定するために、1998年当時、証券取引所に上場している企業を対象とし、「地域」の経済構造および地域間の関係を解明する⁽¹⁾。

その際、「ドイツ」を以下の9地域に分類し、個々の地域の経済的特性を検出しつつ、再生産の地域的単位を確定する⁽²⁾。地域単位の基準として、ここでは1998年当時の郵便番号を用いるが、それは郵便の流通がロジスティックを表す格好の基準であると判断するからである。

1. 郵便番号が1000番台である旧西ベルリンおよび旧東ベルリンに含まれる地域。これを「ベルリン地域」と呼ぶ。
2. 郵便番号が2000番台であるハンブルク、ブレーメン、リュベック、キール、オルデンブルク、シュレスヴィヒ等を含む地域。これを「ハンブルク・ブレーメン地域」と呼ぶ。
3. 郵便番号が3000番台であるハノーファー、ビーレフェルト、ブラウンシュヴァイク、ハーメルン、カッセル、ゲッティンゲン、ヴォルフエンビュッテルを含む地域。これを「ハノーファー地域」と呼ぶ。
4. 郵便番号が4000番台であるデュッセルドルフ、エッセン、ドルトムント、ヴッパータールを含む地域。これを「デュッセルドルフ・ヴッパータール地域」と呼ぶ。
5. 郵便番号が5000番台であるケルン、コブレンツ、マインツ、アーヘンを含む地域。これを「ケルン・アーヘン地域」と呼ぶ。
6. 郵便番号が6000番台であるフランクフルト・アム・マイン、マンハイム、ヴィーズバーデンを含む地域。これを「フランクフルト地域」と呼ぶ。
7. 郵便番号が7000番台であるシュトゥットガルト、エスリンゲン、カールスルーエ、チュービンゲンを含む地域。これを「シュトゥットガルト地域」と呼ぶ。
8. 郵便番号が8000番台であるミュンヘン、アウグスブルク、インゴルシュタット、ウルムを含む地域。これを「ミュンヘン地域」と呼ぶ。
9. 郵便番号が9000番台でニュールンベルク、フュルト、ヴェルツブルク、レーゲンスブルクを含む地域。これを「ニュールンベルク地域」と呼ぶ。

ここで敢えて都市名を地域に冠しているのは、ドイツとは都市国家の集合体である可能性を排除できないからである。とはいえ、「ハンブルク・ブレーメン地域」「デュッセルドルフ・ヴッパータール地域」「ケルン・アーヘン地域」が二都市表示にならざるをえないのは、中心都市を持った地域モデルを基準に地域の線引きをするには限界があることの証左でもある。このような限界をはらみつつも、都市国家の集合体モデルでドイツ経済を検証する可能性を模索するのが、本稿の主たる意図である⁽³⁾。

(1) 企業所在地と上場証券市場

以上、9地域に暫定的に企業の本社所在地を分類し、これを基準として各地域の企業がどの証券取引所に株式を上場しているかを、1表に依拠して考察する。

ベルリン地域に本社を置く企業は、21社存在しそのすべてがベルリン市場に株式を上場しており、次いでフランクフルトへ12社（57%）が資金調達基盤をおいていることが分かる。

ハンブルク・ブレーメン地域の企業は、地元の資本市場としてブレーメンとハンブルクの2市場を有することになる。この地域の69企業のうち、62社（約90%）がハンブルクに上場し、つい

ドイツ企業の空間的構成

でフランクフルト35社（51%）、ブレーメンとデュッセルドルフが26社（37%）となる。ブレーメンに本社を置く11社では、そのすべてがブレーメン市場に上場し、ハンブルク市場上場企業数（10社）をわずかとはいえ上回っている。一方、ハンブルクに拠点を置く企業36社を見ると、ハンブルク市場への上場は33社（92%）、フランクフルトへは22社（32%）となり、地元市場への依存はきわめて高い。

ハノーファー地域の企業、53社は、ハノーファー市場への依存度はやや低く、28社（53%）の上場にとどまりフランクフルトの39社（74%）、デュッセルドルフの29社（55%）を下回っている。

デュッセルドルフ・ヴッパータール地域に拠点を置く84社のうちで、78社（93%）までがデュッセルドルフ市場に上場し、ついでフランクフルトに64社（76%）が上場している。なお、この地域の企業はアムステルダムに2社、バーゼル、チューリッヒ、ジュネーヴにそれぞれ4社上場していることから、資金調達の方法は南北に広がっているといえよう。

この地域と近接するケルン・アーヘン地域においても同様の傾向が見られ、62社のうちデュッセルドルフに54社（87%）、フランクフルトには46社（74%）が上場している。この地域に拠点を置く Bayer AG（Leverkusen）はドイツの各証券取引所に上場している他、アムステルダム、アントヴェルペン、ブリュッセル、ルクセンブルク、ストックホルムへも資本的基盤を置き、ベネルックスとの結びつきが顕著である。

南下してフランクフルト地域にいたると、99社中、地域市場であるフランクフルトには89社（90%）が上場し、ついでベルリン市場に50社（50%）、デュッセルドルフ市場に47社（47%）上場している。ドイツ以外の市場では、バーゼル、チューリッヒ、ジュネーヴに8社、ウィーンに6社、アムステルダム、アントヴェルペン、ブリュッセル、パリ、東京に5社が上場し、国際的な資金調達が見られるのが特徴的である。特に、ニューヨーク、ロンドン、東京に重複上場している企業は、化学の BASF AG（Ludwigshafen）、Hoechst AG（Frankfurt）、銀行の Deutsche Bank AG（Frankfurt）、Commerzbank AG（Frankfurt）であり、いずれも国際的な業務を行っている。

さらに南に下ると、シュトゥットガルト地域がある。この地域に本社を有する67企業のうちでは、60社（90%）が地元シュトゥットガルト市場に資金調達の拠点を置き、ついでフランクフルト市場の50社（75%）となる。なお Kraftübertragungswerke Rheinfeld AG（Rheinfeld）は、ドイツの資本市場以外にバーゼル、チューリッヒにも上場しドイツ語圏が資金調達の基盤と考えられるが、自動車メーカーの Daimler Benz AG（Stuttgart）は、バーゼル、チューリッヒ、ジュネーヴ、ウィーン、パリ、ロンドン、ニューヨーク、東京、シンガポールの各市場にも株式を上場し、商品の販路のみならず、資金調達においても国際規模での展開がみられる。

バイエルンでは、ミュンヘン地域に上場企業が94社存在しその数ではフランクフルト地域に匹

敵する。そのうち、ミュンヘン市場には78社（83%）が上場し、それに次ぐフランクフルト市場の53社（56%）とはかなりの差が見られる。この地域の企業では、ロンドン、アムステルダム、ブリュッセル、バーゼル、チューリッヒ、ジュネーヴ、ウイーン、パリに上場する Siemens AG (München) が西ヨーロッパを資本的基盤とするのに対して、Bayerische Hypotheken- und Wechsel-Bank AG (München) —バーゼル、チューリッヒ、ジュネーヴ、ウイーンに上場—、BMW Bayerische Motoren Werke AG (München) —バーゼル、チューリッヒ、ジュネーヴ、ウイーンに上場—、Bayerische Vereinsbank (München) —バーゼル、チューリッヒ、ジュネーヴ、ウイーン、パリに上場—、Computer 2000 AG (München) —ウイーンに上場、MAN Aktiengesellschaft (München) —バーゼル、チューリッヒ、ジュネーヴに上場—、VIAG AG (München) —バーゼル、チューリッヒ、ジュネーヴに上場—などの企業はドイツ語圏にジュネーヴを加えた地域に資本的基盤を持つ。

バイエルンの北部、フランケン地方に相当するニュールンベルク地域には上場企業が46社存在する。そのうち、41社（89%）がミュンヘン市場を基盤とし、ついでフランクフルト市場の24社（52%）となっている。とはいえ距離的には隔たりがあるにもかかわらず、ベルリン市場へ15社が上場していることは、この地域の持つ東北方向へのベクトルを感じさせ、かつてのライプツィヒ市場の幻想を抱かせる⁽⁴⁾。

2表は、以上を基に企業の本社所在地と各証券市場の相関関係を表し、当該地域のすべての企業が地域市場に上場している場合、値が1となる。ドイツ企業の資本的基盤が地域の資本市場にあることが、全般的に看取される。ハンブルク・ブレーメン地域の企業は、ハンブルク市場との相関が高いがブレーメン市場との関係は相対的に弱い。これはブレーメン市場自体の脆弱性にその原因があると思われる。また、ハノーファー地域の企業は、地域市場以上にフランクフルト、デュッセルドルフ市場に引き寄せられて、ハノーファーも証券市場としての力不足が見られる。

(2) 地域の産業構成

各地域がどのような産業構成を持つか、地域が特定の産業にどの程度特化しているかを検討するために、3表を作成した。ここでは、ベルリン地域のサンプルが少ないことから、同地域は考察対象からさしあたりはずす。同表からいくつかの地域の産業構成の特性が指摘できる。

ハンブルク・ブレーメン地域では、商業、銀行、サービス、不動産が35%を占め、第3時産業のウエイトの高さが検出されるが、一方旧産業の造船が3社残存している。

ハノーファー地域は、機械製造のみで15%を占めている。デュッセルドルフ・ヴッパータール地域では、機械製造のウエイトはさらに高く25%に達する。ケルン・アーヘン地域の特徴は保険業の比重が高く、15%を占めている。フランクフルト地域においては金融、製造業を始めとして各種の産業部門が存在し、新たな業種としてコンピュータ・ソフト、金融サービスが目を見く。

ドイツ企業の空間的構成

シュトゥットガルト地域を特徴づけるのは、機械製造の割合の高さ（15%）である。またミュンヘン地域、ニュールンベルク地域でも機械製造のウエイトは高い。

伝統的産業である醸造業は、ニュールンベルク、ミュンヘン、シュトゥットガルト、フランクフルトなど主に南ドイツへの集中が見られる。

ところで、製造業のウエイトが高いデュッセルドルフ・エルバーフェルト地域と金融、商業の比重の高いケルン・アーヘン地域を統合して把握することが可能であるとすれば、この地域を安定的な産業構造を持った一空間としてみることができる。このことによってドイツを、社会的分業が高度に発展した安定的な産業構造を持つ地域の集合体にとらえることが許されるであろう。全体を概観すれば、地域には基軸部門として機械製造が存在する他、エネルギー供給から商業、サービス、金融に至るまで各種の産業が有り、地域が特定産業に特化している例は全く見ることができない。極論すればドイツ国内では、地域間分業は基本的に存在しないことになる。

次に、各地域の生産力を見るためにインデックス銘柄の分布を検討する。4表は、ドイツを代表する優良銘柄であるDax採用企業の地域分布を表す⁽⁵⁾。その分布には明らかに地域的な偏差が見られ、フランクフルト地域とミュンヘン地域に最も数多く存在し、次いでデュッセルドルフ・ヴッパータール地域が多数を占めている。しかし、デュッセルドルフ・ヴッパータール地域とケルン・アーヘン地域を合計すれば、この地域のDax採用企業数はドイツで最大となり、フランクフルト、ミュンヘンの両地域と比較して大差はない。

ところで、ミュンヘン地域のDax採用銘柄の本社所在地はすべてミュンヘン市内に存在し、またフランクフルト地域のそれは5社までフランクフルト地域にある（残りの3社はLudwigshafen, Wiesbaden, Walldorfに本拠を置く）のに対し、デュッセルドルフ・エルバーフェルト、ケルン・アーヘン地域においては、それがデュッセルドルフ（4社）、エッセン（2社）、レヴァークーゼン（1社）、ケルン（2社）、ボン（2社）に分散している。

Dax採用銘柄のみを考察すると、上記3地域の生産力の高さが浮かび上がるものの、さらにM-Dax銘柄まで範囲を広げると5表の結果となる⁽⁶⁾。M-Dax銘柄においては、ミュンヘン地域に本社を置く企業は、Dax銘柄とは違って著しく少ない。これとは逆に、ハノーファー地域に多くの分布が見られる。圧倒的に数が多いのはフランクフルト地域であるが、デュッセルドルフ・エルバーフェルト地域とケルン・アーヘン地域を合計すれば、フランクフルト地域の企業数とほぼ同数になる。

(3) 中核都市への企業集積

6表は各地域の中核都市へ産業がどの程度集積しているかを示す。この表中、ベルリンは、相対的に「広域」な経済圏と考え考察からはずす。

中核都市への集積が進んでいる都市として、ハンブルク、ミュンヘンをあげることができる。

この2都市は地域の企業の半数を引き寄せ地域の経済的中心としての機能が極めて大きい。とりわけミュンヘン市にはDax採用企業も集中していることが注目される。

この2都市について中核都市としての機能が大きいのは、フランクフルト、ケルンであり、30%以上の企業がここに集中している。フランクフルトはミュンヘン同様にDax採用企業も集中している点はすでに確認済みである。

これに対して、ハノーファー地域、デュッセルドルフ・ヴッパータール地域、シュトゥットガルト地域、ニュールンベルク地域では、中核都市の機能は相対化できる。同じニーダー・ライン地域にあっても、デュッセルドルフ・ヴッパータール地域が複数の中規模産業都市の集合体であるのに対して、ケルン・アーヘン地域においては中核都市ケルンの経済機能が大きい。

(4) おわりに

以上の分析を基に、総括したのが7表である。

資本市場と企業を見ると、企業は地域市場への株式の上場を通じて地域経済圏を形成していることが分かる。かつて陸の孤島であったベルリンは当然としても、企業にとって地域の資本市場の意義は決定的である。ケルン・アーヘン地域とニュールンベルク地域はいずれも、地域内に資本市場をもたず、近接市場に依存する点では共通した特徴を持つ。このうち、ケルン・アーヘン地域は産業構造の点ではデュッセルドルフ・ヴッパータール地域と相互補完的であり、また優良企業の数においても両者を合計することにより、ミュンヘン、フランクフルトの水準に達することから同一経済圏に含めることによって、安定的経済領域と考えることができる。これに対してニュールンベルクの場合は、それ自体安定性のある経済領域でありミュンヘン市場への傾斜が見られるのは、隣接した資本市場が近隣に存在しないためであろう。ちなみに1970年代には、ニュールンベルクに株式市場が存在し、その値付けはFrankfurter Allgemeine紙上で公表されていた。

地域の企業が中核都市に集積しているのは、ハンブルク、フランクフルト、ミュンヘンであり、これらの経済単位は広域地域ではなくいわば「都市国家」としての自立性によって特徴付けられる。むしろケルンも企業集積は見られるものの、産業構造の偏りを考えると、むしろニーダーライン経済圏の一都市と把握すべきであろう。

以上より、現代ドイツの空間的構造は、ニーダーライン経済圏、フランクフルト都市経済圏、ミュンヘン都市経済圏の三芯構造を持ち、それらに比べて生産力のいくらか劣るハンブルク都市経済圏、シュトゥットガルトを中心とする経済圏が「西」ドイツに存在し、これに陸の孤島のようにベルリン首都経済圏が付随する形態をとる。

ハノーファー地域の資本市場が地域企業を吸引する本格的市場たりうるには、隣接する旧東ドイツ地域において企業活動が本格化し、それとの連関を形成することによって可能となるかもしれ

ない。しかしながら、資本市場としての脆弱性によって同地域を説明するにはなお問題がある。というのは同地域の企業はフランクフルト、デュッセルドルフの二市場との連関が強く見られる一方、比較的近距離にあるハンブルク市場との連関は希薄である。この点、渡邊尚がハンブルクを中部ドイツに帰属させ、ハノーファーを西部ドイツに含めていることと整合性が生じてくる⁽⁷⁾。

ニュールンベルク地域は、ライプツィヒ資本市場が復活することにより、ミュンヘン、ライプツィヒの二市場との関係に緊張関係が生じ、同地域の自立性が高まる可能性が展望される。

ブレーメンは、さしあたりハンブルクと同一範疇に含めて分析したが、同地域の企業がブレーメン市場に資金調達の基盤を仰いでいることから、都市圏としての機能を有する可能性が強い。

以上の分析から得られた結論は、ドイツに旧DDRという企業の空白地帯が存在することによって地帯構造モデルが歪められているということである。また、本稿の分析対象が上場企業に限定されていることによって、都市圏の役割が過度に強調されていることも指摘しておかなければなるまい。ドイツにおいて数多く存在する有限会社を考察対象に加えることによって大都市周辺地域の経済的厚みが増す可能性がある。

地域の線引きは細分化しようとするれば、いくらでも可能であるが、筆者の地域モデルの細分化の限界は地域内部での再生産可能な単位までの細分化であることを指摘しておく。

注

- (1) ここでは、主として Deutsche Aktiengesellschaften 1998, München を分析資料として利用する。以下、とくに断りのない限りこの資料に依拠する。
- (2) ただし、旧東ドイツ地域に存在する企業はベルリンを除けば、自動車販売の Sachsenring AG (Zwickau)、食品の Sachsenmilch AG (Leppersdorf) および不動産で破産処理中の F. A. Gunther (Leipzig) に限られていることから、これを分析の対象外とする。また、親株を上場していない「株式会社」も、例えば Euro-Kai Kommanditgesellschaft auf Aktien (Hamburg) は分析対象に含めた。
- (3) 渡邊尚は「ドイツ資本主義」の地帯構造モデルを検証するにあたって、いずれの原経済圏にも属さない独自の都市圏が存在する可能性を指摘した。(渡邊尚『ラインの産業革命』東洋経済新報社、1987年、27-29ページ) 本稿ではむしろ都市圏の持つ積極的意義を解明する。
- (4) 資本市場としてのライプツィヒの歴史的意義に関しては Holtfrerich, C-L., Frankfurt as a Financial Centre, München, 1999
- (5) Dax は株価先物取引を開始するために1988年に取り入れられた株価指数である。(『図説ヨーロッパの証券市場 1997年版』日本証券経済研究所、154ページ) それは売買高、時価総額ともに上位35社に入る上場企業30社によって構成され、国内上場企業の資本総額の約60%、取引所出来高の約70%を占めることから、ドイツを代表する企業と考えられる。(『図説ヨーロッパの証券市場 2000年版』日本証券経済研究所、88-89ページ)
- (6) M-Dax は、売買高、時価総額ともに上位110社に入る Dax につぐ優良企業である。(『図説ヨーロッパの証券市場 2000年版』89-90ページ。Deutsche Börse ホームページ)
- (7) 渡邊尚、前掲書、26ページ。

1表 企業所在地別に見た上場証券市場

(本社所在地)	(上場証券市場)							
	ベルリン	ブレーメン	デュッセル ドルフ	フランク フルト	ハンブルク	ハノー ファー	ミュンヘン	シュトゥット ガルト
ベルリン地域	21	2	6	12	5	5	2	7
ハンブルク・ブレーメン地域	24	26	26	35	62	16	11	3
ハノーファー地域	26	7	29	39	23	28	12	8
デュッセルドルフ・ヴッパータール地域	49	16	78	64	39	22	26	23
ケルン・アーヘン地域	34	9	54	46	25	9	15	15
フランクフルト地域	50	22	47	89	41	22	42	28
シュトゥットガルト地域	18	6	20	50	18	7	13	60
ミュンヘン地域	32	10	25	53	27	13	78	30
ニュールンベルク地域	15	3	9	24	7	3	41	4

単位 企業数

2表 本社所在地と上場市場の地域連関

(本社所在地)	(上場市場)							
	ベルリン	ハンブルク	ブレーメン	ハノー ファー	デュッセル ドルフ	フランクフ ルト	シュトゥット ガルト	ミュンヘン
ベルリン地域	1	0.24	0.09	0.24	0.29	0.52	0.33	0.09
ハンブルク・ブレーメン地域	0.35	0.9	0.37	0.23	0.38	0.51	0.04	0.16
ハノーファー地域	0.49	0.43	0.13	0.53	0.54	0.74	0.15	0.23
デュッセルドルフ・ヴッパータール地域	0.58	0.46	0.19	0.26	0.93	0.76	0.27	0.31
ケルン・アーヘン地域	0.55	0.4	0.15	0.14	0.87	0.74	0.24	0.24
フランクフルト地域	0.51	0.41	0.22	0.22	0.47	0.9	0.28	0.42
シュトゥットガルト地域	0.27	0.27	0.09	0.1	0.3	0.75	0.9	0.19
ミュンヘン地域	0.34	0.29	0.11	0.14	0.27	0.56	0.32	0.83
ニュールンベルク地域	0.33	0.15	0.07	0.07	0.2	0.52	0.09	0.89

ドイツ企業の空間的構成

3表 地域の特定産業への集中度

	産業部門	企業数	累積 (%)		産業部門	企業数	累積 (%)	
ベルリン地域	不動産	3	14	フランクフルト地域	銀行	12	12	
	持ち株会社	3	29		機械製造	12	24	
	エネルギー供給	2	38		持ち株会社	10	34	
	その他	13	100		化学	6	40	
ハンブルク・ブレーメン地域	商業	7	10		製薬	6	46	
	銀行	6	19		建設	5	51	
	サービス	6	26		建設資材	5	56	
	不動産	5	35		醸造	5	61	
	機械製造	5	42		商業	5	66	
	保険	4	48		コンピュータ・ソフト	4	70	
	建設資材	3	52		金融サービス	4	74	
	食料品	3	57		エネルギー供給	4	78	
	造船	3	61		その他	21	100	
	交通	3	65		シュトゥットガルト地域	機械製造	10	15
	その他	24	100	醸造		5	22	
	ハノーファー地域	機械製造	8	15		建設資材	4	28
		建設資材	4	23		保険	4	34
醸造		3	28	エネルギー供給		4	40	
銀行		3	34	商業		3	45	
サービス		3	40	持ち株会社		3	49	
モード		3	45	繊維		3	54	
自動車販売		2	49	銀行		3	58	
建設		2	53	サービス		3	63	
商業		2	57	その他	25	100		
その他		23	100	ミュンヘン地域	不動産	9	10	
デュッセルドルフ・エルバーフェルト地域	機械製造	21	25		機械製造	9	19	
	持ち株会社	9	36		醸造	6	26	
	繊維	5	42		繊維	6	32	
	商業	3	45		エネルギー供給	6	38	
	交通	3	49		保険	5	44	
	エネルギー供給	3	52		電機	5	49	
	不動産	2	53		建設資材	5	54	
	日用品	2	57		銀行	4	60	
	その他	36	100		その他	38	100	
ケルン・アーヘン地域	保険	9	15	ニュールンベルク地域	醸造	6	13	
	商業	7	26		機械製造	5	24	
	持ち株会社	6	35		エネルギー供給	5	35	
	機械製造	4	45		電機	4	43	
	建設資材	3	50		サービス	3	50	
	不動産	3	55		商業	3	57	
	交通	3	60		建設	2	61	
	建設	2	63		窯業	2	65	
	電機	2	66		繊維	2	70	
	その他	21	100		その他	14	100	

4表 Dax採用銘柄の地域的分布

(本社所在地)	企業数
ベルリン地域	1
ハンブルク・ブレーメン地域	0
ハノーファー地域	2
デュッセルドルフ・エルバーフェルト地域	6
ケルン・アーヘン地域	4
フランクフルト地域	8
シュトゥットガルト地域	1
ミュンヘン地域	8
ニュールンベルク地域	0

5表 M-Dax採用銘柄の地域的分布

(本社所在地)	企業数
ベルリン地域	4
ハンブルク・ブレーメン地域	4
ハノーファー地域	7
デュッセルドルフ・エルバーフェルト地域	12
ケルン・アーヘン地域	9
フランクフルト地域	20
シュトゥットガルト地域	6
ミュンヘン地域	3
ニュールンベルク地域	5

6表 都市への産業集積

	企業数	累積%
ベルリン地域		
ベルリン	21	100
ハンブルク・ブレーメン地域		
ハンブルク	37	54
ブレーメン	11	70
ブレーマーハーフェン	3	74
ハノーファー地域		
ハノーファー	13	25
ビーレフェルト	4	32
ブラウンシュヴァイク	2	36
ハーメルン	2	40
デュッセルドルフ・ヴッパータール地域		
デュッセルドルフ	19	23
ヴッパータール	5	29
デュースブルク	5	35
ドルトムント	4	39
ラーティンゲン	4	44
ボーフム	3	48
ゲルゼンキルヘン	3	51
クレフェルト	3	55
メンヘン・グラードバッハ	3	58
レムシャイト	3	62
ケルン・アーヘン地域		
ケルン	24	39
アーヘン	6	48
ベルギッシュ・グラードバッハ	3	53
ボン	3	58

	企業数	累積%
フランクフルト地域		
フランクフルト	32	32
マンハイム	9	41
ヴィーズバーデン	7	48
ハイデルベルク	5	53
ダルムシュタット	4	57
フランケンタール	4	61
シュトゥットガルト地域		
シュトゥットガルト	16	23
カールスルーエ	5	31
ハイルブロン	4	37
ルードヴィクスブルク	3	42
ミュンヘン地域		
ミュンヘン	46	49
アウグスブルク	9	59
インゴルシュタット	3	62
ニュールンベルク地域		
ニュールンベルク	12	26
ヴュルツブルク	4	35
アンベルク	2	39
フルト	2	43
ヘルツォーゲンアウラッハ	2	48
レーゲンスブルク	2	52
ゼルプ	2	57

ドイツ企業の空間的構成

7表 地域の特性

	資本市場の地域性	産業構造	生産力	中核都市への集積
ベルリン地域	強い	安定的		
ハンブルク・ブレーメン地域	強い	安定的		ハンブルクへ集積
ハノーファー地域	弱い (フランクフルト市場志向)	安定的		弱い
デュッセルドルフ・ ヴッパータール地域	強い	「相互に 補完的」	「合計すれ ば高い」	弱い
ケルン・アーヘン地域	強い (隣接デュッセルドルフ市場)			ケルンへ集積
フランクフルト地域	強い	安定的	高い	フランクフルトへかなり集積
シュトゥットガルト地域	強い	安定的		弱い
ミュンヘン地域	強い	安定的	高い	ミュンヘンへ集積
ニュールンベルク地域	強い (隣接ミュンヘン市場)	安定的		弱い